

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	杉田エース株式会社
【英訳名】	SUGITA ACE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉田 直良
【本店の所在の場所】	東京都墨田区緑二丁目14番15号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行って おります。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区両国三丁目25番5号
【電話番号】	03(3633)5150
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレートスタッフ部門長 横井 雅彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 累計期間	第66期 第2四半期 累計期間	第65期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	15,984,021	17,946,820	37,424,453
経常利益又は経常損失( ) (千円)	189,121	25,718	315,826
四半期(当期)純利益又は純損失 ( )(千円)	66,446	9,147	313,944
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	697,240	697,240	697,240
発行済株式総数(千株)	5,374	5,374	5,374
純資産額(千円)	5,758,644	6,112,004	6,162,412
総資産額(千円)	18,027,055	19,068,151	21,543,593
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は純損失金額( )(円)	12.38	1.70	58.48
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	7.00
自己資本比率(%)	31.9	32.1	28.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	249,930	238,868	546,241
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	166,441	94,939	87,269
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	288,758	40,956	523,411
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,307,577	1,393,034	1,290,062

回次	第65期 第2四半期 会計期間	第66期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	16.80	4.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第65期及び第66期第2四半期累計期間は、潜在株式が存在しないため、また、第65期第2四半期累計期間は、1株当たり四半期純損失が計上されており、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を受けたサプライチェーンの立て直しにより、生産・個人消費に持ち直しの動きが見られましたものの、企業収益・雇用情勢は持ち直しの動きに足踏みが見られ、欧州経済の信用不安・米国経済の回復懸念に端を発する急激な円高や株価低迷など、依然、先行き不透明な状況が続いております。

住宅建築関連業界におきましては、大震災の影響が落ち着きつつあることから、持家・貸家・分譲住宅の着工にはいずれも持ち直しの動きが見られましたが、設備投資、公共投資は総じて低調に推移いたしました。

このような状況の中、当第2四半期累計期間における売上高は、179億46百万円（前年同期比12.3%増）となり、売上総利益は、売上高の増加に伴い前年同期より3億1百万円増加し、26億52百万円となりました。

営業損益は、展示会エスタ関連費用が85百万円、給料及び手当が53百万円、東日本大震災関連の寄付金31百万円、売上高増加に伴う荷造運搬費が18百万円等、それぞれ増加し、貸倒引当金戻入額を82百万円計上したため、販売費及び一般管理費が前年同期より1億17百万円増加し、22百万円の営業損失（前年同期より1億84百万円の改善）となりました。

経常利益は、営業外費用の投資事業組合運用損が前年同期より31百万円減少し、25百万円（前年同期より2億14百万円の改善）となりました。

当期純利益は、前年同期において特別利益に計上した保険解約返戻金1億13百万円が、当第2四半期累計期間で発生しなかったため、9百万円の四半期純利益（前年同期より75百万円の改善）となり、1株当たり四半期純利益は1円70銭となりました。

当第2四半期累計期間におけるセグメント別の商品区分別売上高は次のとおりであります。

商品区分	ルート事業	建材事業	D I Y事業	計	構成比
住宅用資材（千円）	6,335,324	1,080,381		7,415,705	41.3%
ビル用資材（千円）	6,275,544	1,345,755		7,621,300	42.5%
D I Y商品（千円）			1,574,321	1,574,321	8.8%
O E M関連資材（千円）		725,327		725,327	4.0%
その他（千円）	386,571	223,595		610,167	3.4%
合計（千円）	12,997,439	3,375,059	1,574,321	17,946,820	100.0%

#### ルート事業（住宅用資材・ビル用資材・その他）

住宅用資材は、前年同期比で建具商品が5.2%増、マンション住宅商品が11.8%増、インテリア商品が22.7%増、建設副資材が7.8%増となり、売上高は5億77百万円増加の63億35百万円（前年同期比10.0%増）と好調に推移しました。

ビル用資材は、前年同期比でビル用商品が10.0%増、福祉商品が16.6%増、景観商品が1.7%減となり、売上高は4億48百万円増加の62億75百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

この結果、ルート事業全体の売上高は11億5百万円増加の129億97百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

#### 建材事業（住宅用資材・ビル用資材・OEM関連資材・その他）

住宅用資材は、前年同期比で建具商品が22.8%増、マンション住宅商品が5.3%増、インテリア商品が28.5%増、建設副資材が60.9%増となり、売上高は1億56百万円増加の10億80百万円（前年同期比17.0%増）となりました。

ビル用資材は、前年同期比でビル用商品が19.3%増、福祉商品が0.3%減、景観商品が24.9%増となり、売上高は2億8百万円増加の13億45百万円（前年同期比18.4%増）と好調に推移しました。

OEM関連資材は、住宅エコポイントや節電等を背景に戸建て住宅リフォーム向け二重サッシが大幅に増産されたことにより、その部品供給が大きく伸長したこと等により前年同期比14.2%増加の7億25百万円となりました。

この結果、建材事業全体の売上高は5億5百万円増加の33億75百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

#### DIY事業（DIY商品）

東日本大震災に伴う一般消費者の生活安心用品や節電対策商品などへの関心が高まったことにより、定番商品として供給している地震対策関連商品や、盛夏商材である網戸等の需要が拡大しました。また、プロ志向店等の新店及び改装による定番商品の導入拡大も順調に推移しました。

この結果、DIY事業の売上高は3億52百万円増加の15億74百万円（前年同期比28.9%増）となりました。

### （2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末より1億2百万円増加し、13億93百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2億38百万円（前年同期比4.4%減少）となりました。これは主に、売上債権の減少額23億8百万円、減価償却費94百万円、税引前四半期純利益22百万円、未収入金の減少額等によるその他2億74百万円等の資金増加に対し、仕入債務の減少額23億53百万円、貸倒引当金の減少額82百万円、法人税等の支払額14百万円等の資金減少があったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、94百万円（前年同期は1億66百万円の獲得）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入51百万円の資金増加に対し、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出1億34百万円等の資金減少によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、40百万円（前年同期比85.8%減少）となりました。これは、長期借入れによる収入2億円、長期借入金の返済による支出2億2百万円、配当金の支払額37百万円によるものであります。

### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

### （4）研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、41百万円であります。なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,490,000
計	19,490,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,374,000	5,374,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	5,374,000	5,374,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		5,374,000		697,240		409,450

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
杉田 直良	東京都新宿区	1,011	18.81
有限会社杉田商事	東京都墨田区緑2-14-15	698	12.99
杉田エース従業員持株会	東京都墨田区両国3-25-5	448	8.34
杉田 正吉	東京都葛飾区	252	4.69
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	198	3.69
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	195	3.63
株式会社キョーワナスタ	東京都中央区日本橋富沢町12-16	140	2.61
杉田エース共栄会	東京都墨田区両国3-25-5	112	2.08
株式会社ダイケン	大阪府大阪市淀川区新高2-7-13	110	2.05
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	90	1.67
計		3,254	60.56

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,361,000	5,361	同上
単元未満株式	普通株式 7,000		同上
発行済株式総数	5,374,000		
総株主の議決権		5,361	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式です。

2. 「単元未満株式」の株式数の株式欄には、当社所有の自己株式が889株含まれています。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 杉田エース株式会社	東京都墨田区緑二 丁目14番15号	6,000	-	6,000	0.11
計		6,000	-	6,000	0.11

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,520,062	1,623,034
受取手形及び売掛金	12,065,814	9,820,590
商品	1,391,460	1,432,346
未成工事支出金	224,491	195,190
未収入金	1,527,397	1,291,536
その他	22,546	37,615
貸倒引当金	62,000	22,000
流動資産合計	16,689,772	14,378,314
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,263,307	1,237,791
土地	1,946,253	1,946,253
その他(純額)	318,477	398,123
有形固定資産合計	3,528,038	3,582,168
無形固定資産		
ソフトウェア	74,145	68,243
その他	9,245	9,234
無形固定資産合計	83,390	77,477
投資その他の資産		
投資有価証券	590,125	527,675
破産更生債権等	288,624	215,375
その他	614,608	485,632
貸倒引当金	250,967	198,494
投資その他の資産合計	1,242,391	1,030,189
固定資産合計	4,853,820	4,689,836
資産合計	21,543,593	19,068,151

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,946,248	10,593,074
1年内返済予定の長期借入金	353,242	355,054
未払法人税等	23,737	20,516
役員賞与引当金	24,000	12,000
その他	657,053	585,889
流動負債合計	14,004,281	11,566,534
固定負債		
長期借入金	579,210	574,430
退職給付引当金	364,915	368,988
役員退職慰労引当金	353,253	361,203
その他	79,519	84,989
固定負債合計	1,376,899	1,389,611
負債合計	15,381,180	12,956,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,240	697,240
資本剰余金	409,450	409,450
利益剰余金	5,093,643	5,065,213
自己株式	2,729	3,141
株主資本合計	6,197,603	6,168,762
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,191	56,757
評価・換算差額等合計	35,191	56,757
純資産合計	6,162,412	6,112,004
負債純資産合計	21,543,593	19,068,151

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	15,984,021	17,946,820
売上原価	13,632,968	15,294,114
売上総利益	2,351,052	2,652,705
販売費及び一般管理費	2,557,561	2,674,924
営業損失( )	206,509	22,218
営業外収益		
受取利息	2,253	1,809
受取配当金	3,105	3,337
仕入割引	37,497	42,782
雑収入	28,997	17,525
営業外収益合計	71,854	65,455
営業外費用		
支払利息	13,352	9,885
投資事業組合運用損	31,805	293
手形売却損	7,932	6,930
雑損失	1,376	408
営業外費用合計	54,466	17,518
経常利益又は経常損失( )	189,121	25,718
特別利益		
貸倒引当金戻入額	23,373	-
保険解約返戻金	113,003	-
特別利益合計	136,377	-
特別損失		
固定資産除却損	741	3,300
特別損失合計	741	3,300
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	53,484	22,418
法人税、住民税及び事業税	13,432	13,721
法人税等調整額	470	449
法人税等合計	12,962	13,271
四半期純利益又は四半期純損失( )	66,446	9,147

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	53,484	22,418
減価償却費	106,901	94,121
退職給付引当金の増減額( は減少)	12,199	4,072
貸倒引当金の増減額( は減少)	22,456	82,840
役員賞与引当金の増減額( は減少)	-	12,000
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	48,546	7,950
受取利息及び受取配当金	5,359	5,147
支払利息	13,352	9,885
保険解約損益( は益)	113,003	-
投資有価証券売却損益( は益)	-	1,670
固定資産除却損	741	3,300
売上債権の増減額( は増加)	2,207,638	2,308,841
たな卸資産の増減額( は増加)	18,836	11,584
仕入債務の増減額( は減少)	1,917,984	2,353,174
その他	111,384	274,296
小計	272,545	258,469
利息及び配当金の受取額	5,346	5,112
利息の支払額	13,044	9,785
法人税等の支払額	14,917	14,928
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>249,930</b>	<b>238,868</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	93,067	126,471
無形固定資産の取得による支出	20,661	8,251
投資有価証券の取得による支出	3,323	8,935
投資有価証券の売却による収入	-	51,770
保険積立金の払戻による収入	287,239	-
貸付けによる支出	6,100	200
貸付金の回収による収入	3,360	3,520
その他	1,005	6,371
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>166,441</b>	<b>94,939</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	266,898	202,968
自己株式の取得による支出	384	411
配当金の支払額	21,476	37,576
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>288,758</b>	<b>40,956</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	127,613	102,972
現金及び現金同等物の期首残高	1,179,963	1,290,062
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,307,577	1,393,034

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																								
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,218,322千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">30,473</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">210,979</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">231,295</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">917</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">106,901</td> </tr> </table>	給料及び手当	1,218,322千円	広告宣伝費	30,473	荷造運搬費	210,979	福利厚生費	231,295	貸倒引当金繰入額	917	減価償却費	106,901	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,272,264千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">117,716</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">229,549</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">223,185</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">82,840</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">94,121</td> </tr> </table>	給料及び手当	1,272,264千円	広告宣伝費	117,716	荷造運搬費	229,549	福利厚生費	223,185	貸倒引当金繰入額	82,840	減価償却費	94,121
給料及び手当	1,218,322千円																								
広告宣伝費	30,473																								
荷造運搬費	210,979																								
福利厚生費	231,295																								
貸倒引当金繰入額	917																								
減価償却費	106,901																								
給料及び手当	1,272,264千円																								
広告宣伝費	117,716																								
荷造運搬費	229,549																								
福利厚生費	223,185																								
貸倒引当金繰入額	82,840																								
減価償却費	94,121																								

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)												
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,437,577千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">130,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,307,577</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,437,577千円	預入期間が3か月を超える定期預金	130,000	現金及び現金同等物	1,307,577	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,623,034千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">230,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,393,034</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,623,034千円	預入期間が3か月を超える定期預金	230,000	現金及び現金同等物	1,393,034
現金及び預金勘定	1,437,577千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	130,000												
現金及び現金同等物	1,307,577												
現金及び預金勘定	1,623,034千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	230,000												
現金及び現金同等物	1,393,034												

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	21,476	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月10日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	37,576	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント(千円)			合計(千円)
	ルート事業	建材事業	D I Y事業	
売上高				
外部顧客への売上高	11,892,227	2,869,988	1,221,804	15,984,021
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	11,892,227	2,869,988	1,221,804	15,984,021
セグメント利益	193,596	12,536	42,025	248,157

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	248,157
全社費用(注)	454,666
四半期損益計算書の営業損失( )	206,509

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント(千円)			合計(千円)
	ルート事業	建材事業	D I Y事業	
売上高				
外部顧客への売上高	12,997,439	3,375,059	1,574,321	17,946,820
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	12,997,439	3,375,059	1,574,321	17,946,820
セグメント利益	332,019	72,565	82,634	487,219

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	487,219
全社費用(注)	509,437
四半期損益計算書の営業損失( )	22,218

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額( )	12円38銭	1円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は純損失金額( )(千円)	66,446	9,147
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は純損失金額( )(千円)	66,446	9,147
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,368	5,367

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第2四半期累計期間は、潜在株式が存在しないため、また、前第2四半期累計期間は、1株当たり四半期純損失が計上されており、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

杉田エース株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原田 一 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西田 俊之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている杉田エース株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第66期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、杉田エース株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。